

## 低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成

実施機関：京都大学（総括責任者：山極 壽一）

実施期間：平成 21～25 年度

### プロジェクトの概要

従来の需要追従型の考え方を大きく転換し、都市の魅力と活力を生み出す新しい視点からの都市交通政策を立案できる人材を育成する。育成する人材像は、「都市交通政策における世界的なパラダイムシフトをよく理解したうえで、世界に誇れる低炭素型の京都都市圏の構築に貢献できる都市交通政策技術者」である。そのため、本学に「低炭素都市圏政策センター」を設置し、毎年 25 人程度、5 年間で 125 人程度の「都市交通政策技術者 (Urban Transport Architect)」を育成する。

#### (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	人材養成手法の妥当性	実施体制・自治体等との連携	人材養成ユニットの有効性	継続性・発展性の見通し	中間評価の反映
A	s	a	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

#### (2) 評価コメント

本プロジェクトは、都市交通政策技術者の育成と活動を通して低炭素都市圏の構築を目指す意義ある取組である。養成人材数は所期の目標を大きく上回って達成されるとともに、修了者の京都府管内での活躍や多くの鉄道・バス事業者職員の履修等、交通政策の向上に貢献していることは評価できる。京都府と連携強化の上事業が継続されており、他の地域でも活用できるモデルであることも評価できるが、今後は、政策決定に大きな権限を有する自治体トップの意識形成も進められること、さらには、低炭素都市圏の実現に向けて都市政策だけではなくハードの面での施策等との連携を検討することも期待する。

- ・ **目標達成度**：5 年間の修了者数が UTA コース 136 名（目標 95 名）、シニア UTA コース 36 名（目標 20 名）、トップマネジメントコース 20 名（目標 10 名）と目標値を大きく超えており、そのうち、151 名の社会人修了者が京都府管内で活躍している点は高く評価できる。
- ・ **人材養成手法の妥当性**：検証とフィードバックによる人材育成の改善・拡充、及び 3 つの人材養成コースを置き、講義と課題解決研究によって養成する手法は妥当であると評価できる。
- ・ **実施体制・自治体等との連携**：京都府の地域再生計画と連動し、府下北部地域の自治体とも密接に連携したプロジェクトであること、多くの講師が自治体、企業からの外部講師であることなど、実質的な連携が見られることは評価できる。今後は、コース修了者の中から本取組の講師が再生産されることを期待する。
- ・ **人材養成ユニットの有効性**：自治体による多くの交通政策に寄与し始めるなど、本人材養成ユニットの有効性を示す事例が出現していることは評価できる。今後は、より高い次元での交

通政策の決定に修了者の力が発揮されることを期待する。

・**継続性・発展性**の見通し：人材養成ユニットに政策支援センターを置き、京都大学と京都府との間に交通政策に関する連携協定が締結されたことから、人材養成の継続性ばかりではなく、シンクタンク機能等の発展性にも期待できる。今後は、協定内容をさらに具体化することや運営資金の確保等が、一層進められることを期待する。

・**中間評価の反映**：京都府との間により密接な協力体制を整えるなど、中間評価は適切に反映されている。